【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年６月13日
【発行者名】	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO　佐藤　秀樹
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番１号六本木ヒルズ森タワー14階
【事務連絡者氏名】	森下　泰幸
【電話番号】	（03）6447－3086
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	インベスコ ジャパン・グロース・ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	１兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

１【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成29年12月13日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項について、本日付の有価証券報告書の提出に伴い関係情報を更新するため、また記載事項の一部に訂正すべき事項があるため、本訂正届出書を提出するものです。

２【訂正の内容】

下線部分は訂正個所を示します。

第二部　ファンド情報

第１　ファンドの状況

１　ファンドの性格

(1)ファンドの目的及び基本的性格

⑥ファンドの運用プロセス

＜訂正前＞

（前略）

◆ファンドの運用プロセス等は、<u>平成29年10月末</u>現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（後略）

＜訂正後＞

（前略）

◆ファンドの運用プロセス等は、<u>平成30年４月末</u>現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（後略）

(3)ファンドの仕組み

②委託会社等の概況

＜訂正前＞

（前略）

資本金	4,000百万円（<u>平成29年10月31日</u>現在）

（中略）

大株主の状況	（<u>平成29年10月31日</u>現在） 名称：インベスコ・ファー・イースト・リミテッド 住所：Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, United Kingdom 所有株式数：40,000株 所有比率：100%

＜訂正後＞

（前略）

資本金	4,000百万円（平成30年４月27日現在）

（中略）

大株主の状況	（平成30年４月27日現在） 名称：インベスコ・ファー・イースト・リミテッド 住所：Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, United Kingdom 所有株式数：40,000株 所有比率：100%

２　投資方針

(3)運用体制

＜訂正前＞

（前略）

内部管理および意思決定を監督する組織	・コンプライアンス部（５名程度）は、ファンドのガイドラインの遵守状況のモニタリングを行い、その結果をリスク管理委員会に報告します。また、必要に応じて運用本部へ是正を指示し、是正状況を確認します。 ・パフォーマンス・リスク分析部（３名程度）は、ファンドの運用リスク分析およびパフォーマンス分析を行い、その結果を運用本部にフィードバックするとともに、運用リスク管理委員会に報告します。 ・運用リスク管理委員会（５名程度）は、パフォーマンス・リスク分析部からの報告を基に、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をリスク管理委員会へ報告します。 ＊「３　投資リスク　(2)投資リスクに対する管理体制」もご覧下さい。

（中略）

◆上記運用体制における組織名称等は、平成29年10月31日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

＜訂正後＞

（前略）

内部管理および意思決定を監督する組織	・コンプライアンス部（５名程度）は、ファンドのガイドラインの遵守状況のモニタリングを行い、その結果をリスク管理委員会に報告します。また、必要に応じて運用本部へ是正を指示し、是正状況を確認します。 ・パフォーマンス・リスク分析部（２名程度）は、ファンドの運用リスク分析およびパフォーマンス分析を行い、その結果を運用本部にフィードバックするとともに、運用リスク管理委員会に報告します。 ・運用リスク管理委員会（５名程度）は、パフォーマンス・リスク分析部からの報告を基に、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をリスク管理委員会へ報告します。 ＊「３　投資リスク　(2)投資リスクに対する管理体制」もご覧下さい。

（中略）

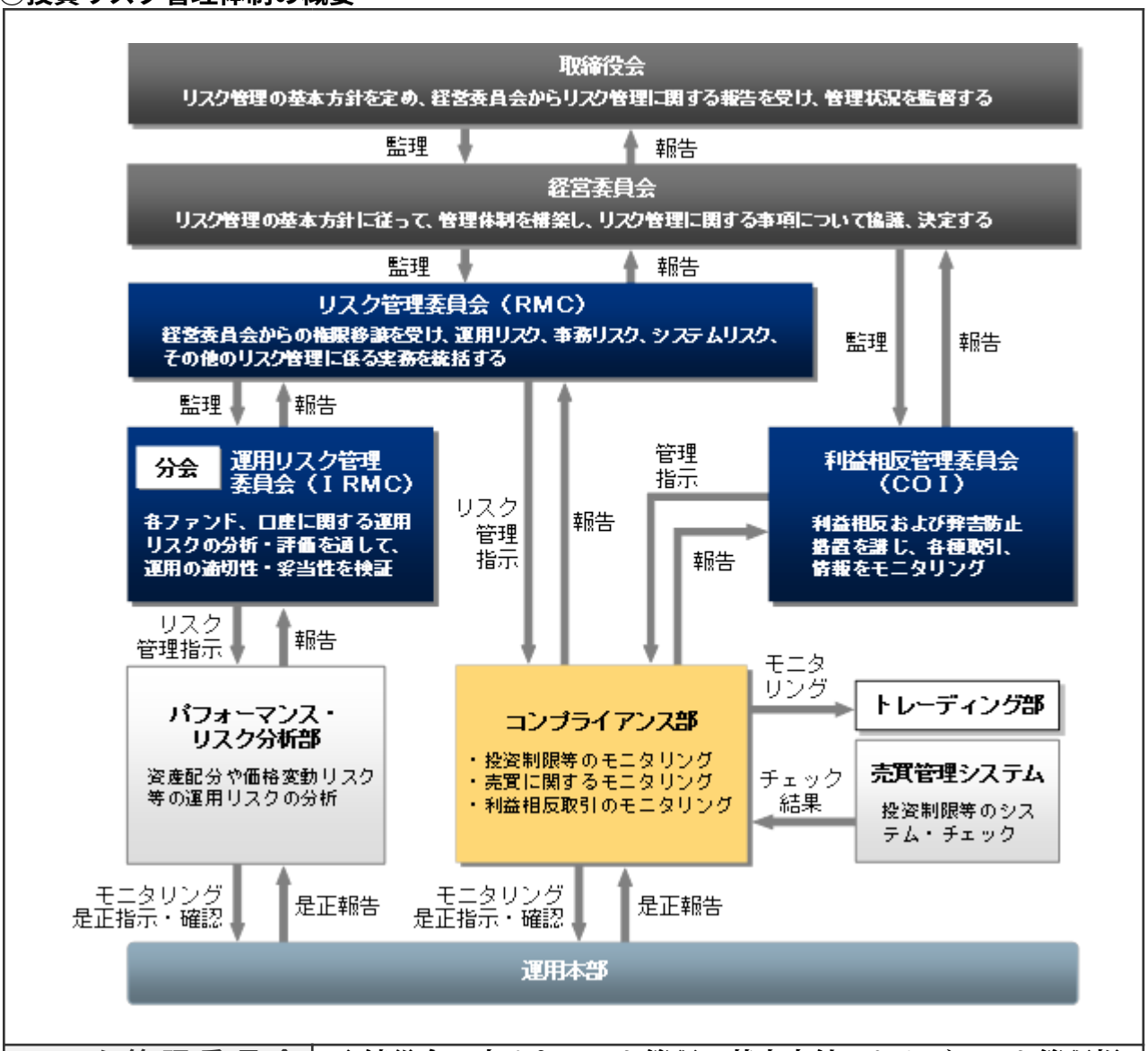
◆上記運用体制における組織名称等は、平成30年４月27日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

3　投資リスク

(2)投資リスクに対する管理体制

投資リスクに対する管理体制については、該当事項が以下の内容に更新されます。

①投資リスク管理体制の概要



リスク管理委員会（RMC）	取締役会で定めたリスク管理の基本方針、およびリスク管理規程に従い、包括的なリスク管理に係る実務を「リスク管理委員会」(以下「RMC」といいます。)で統括します。 RMCは、社内各部署から報告された各種リスクを検討、協議し、具体的なリスク管理方針を策定します。
運用リスク管理委員会（IRMC）	RMCでは、分会として「運用リスク管理委員会」（以下「IRMC」といいます。）を開催し、運用リスクの管理を行います。 IRMCは、運用リスクを把握し、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をRMCへ報告します。
利益相反管理委員会（COI）	利益相反管理委員会（COI）は、顧客と委託会社の利益相反行為等の顕在化防止のため、議決権行使を含む様々な取引等をモニタリングして、その結果を経営委員会へ報告します。

②関係部署の役割

パフォーマンス・リスク分析部	資産配分や価格変動リスクなどの運用リスク分析およびパフォーマンス分析を行い、その結果をIRMCに報告します。

コンプライアンス部	ファンドの信託約款や法令等で規定されているガイドラインの遵守状況、最良執行など売買取引をモニタリングし、その結果をRMCに報告します。 また、必要に応じて運用本部へ是正を指示し、是正状況を確認します。

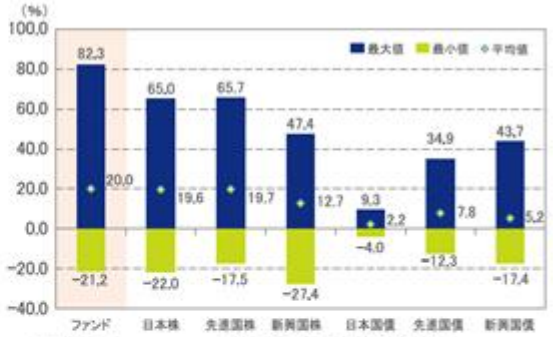
◆上記「投資リスクに対する管理体制」における組織名称などは、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。この場合においても、ファンドの基本的な投資リスク管理体制が変更されるものではありません。

＜参考情報＞

＜参考情報＞については、該当事項が以下の内容に更新されます。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



ファンド　　：2013 年 5 月～2018 年 4 月
代表的な資産クラス：2013 年 5 月～2018 年 4 月

＊上記、各グラフのファンドに関するデータは、課税前の分配金を再投資したものとみなして計算した分配金再投資基準価額を用いています。実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。

＊「ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移」における分配金再投資基準価額は、元本 5 千口（1 口＝1 円）当たりとして表示しています。

＊「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、ファンドと他の代表的な資産クラスの値動きを定量的に比較できるように作成したものです。すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。上記期間の各月末における直近 1 年間の騰落率の平均・最大・最小を表示しています。

＊代表的な資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数は以下の通りです。海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースのものを使用しています。

日本株	**TOPIX（東証株価指数）（配当込み）** TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	**MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）** MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべて MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	**MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）** MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべて MSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社が MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM／ロイター値）を乗じて算出しています。
日本国債	**NOMURA-BPI 国債** NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
先進国債	**FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）** FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。
新興国債	**JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）** JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社が JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM／ロイター値）を乗じて算出しています。 指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は JPMorgan Chase & Co.及び関係会社（「JP モルガン」）に帰属しております。JP モルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JP モルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

４　手数料等及び税金

(5)課税上の取扱い

＜訂正前＞

（前略）

◆上記は、平成29年10月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。その結果、上記の記載内容に変更が生じることがあります。
◆税金の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

＜訂正後＞

（前略）

◆上記は、平成30年４月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。その結果、上記の記載内容に変更が生じることがあります。
◆税金の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

次へ

5　運用状況

運用状況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

(1)投資状況(平成30年４月27日現在)

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	976,569,558	100.17
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		△1,738,864	△0.17
合　計(純資産総額)		974,830,694	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

(参考)インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株　式	日本	1,049,004,510	95.90
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		44,828,738	4.09
合　計(純資産総額)		1,093,833,248	100.00

(2)投資資産(平成30年４月27日現在)

①投資有価証券の主要銘柄

国/地域	種類	銘柄名	数量(口数)	帳簿価額単価 帳簿価額金額(円)	評価額単価 評価額金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド	404,175,796	2.3454 947,953,912	2.4162 976,569,558	100.17

種類別投資比率

種　類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.17
合　計	100.17

(参考)インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量(株式数)	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
1	日本	株式	日揮	建設業	21,500	2,289.00	49,213,500	2,685.00	57,727,500	5.27
2	日本	株式	アドバンテスト	電気機器	20,300	2,356.00	47,826,800	2,620.00	53,186,000	4.86
3	日本	株式	パーク２４	不動産業	14,800	2,842.00	42,061,600	3,100.00	45,880,000	4.19
4	日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	21,100	2,020.50	42,632,550	2,174.00	45,871,400	4.19
5	日本	株式	竹内製作所	機械	17,800	2,349.00	41,812,200	2,511.00	44,695,800	4.08
6	日本	株式	荏原製作所	機械	10,600	3,940.00	41,764,000	4,190.00	44,414,000	4.06
7	日本	株式	日本電気	電気機器	14,300	3,240.00	46,332,000	3,005.00	42,971,500	3.92
8	日本	株式	電通	サービス業	8,200	4,755.00	38,991,000	5,180.00	42,476,000	3.88
9	日本	株式	任天堂	その他製品	900	49,040.00	44,136,000	46,170.00	41,553,000	3.79
10	日本	株式	リゾートトラスト	サービス業	18,200	2,387.00	43,443,400	2,274.00	41,386,800	3.78
11	日本	株式	日本空港ビルデング	不動産業	9,100	4,070.00	37,037,000	4,495.00	40,904,500	3.73
12	日本	株式	花王	化学	5,200	7,742.00	40,258,400	7,855.00	40,846,000	3.73
13	日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	55,300	723.90	40,031,670	733.20	40,545,960	3.70
14	日本	株式	熊谷組	建設業	10,800	3,215.00	34,722,000	3,730.00	40,284,000	3.68
15	日本	株式	日本郵船	海運業	17,200	2,203.00	37,891,600	2,334.00	40,144,800	3.67
16	日本	株式	アイフル	その他金融業	104,000	349.00	36,296,000	370.00	38,480,000	3.51
17	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	8,400	4,603.00	38,665,200	4,550.00	38,220,000	3.49
18	日本	株式	アイシン精機	輸送用機器	6,400	5,850.00	37,440,000	5,940.00	38,016,000	3.47
19	日本	株式	平和	機械	17,100	2,226.00	38,064,600	2,176.00	37,209,600	3.40
20	日本	株式	小野薬品工業	医薬品	14,300	3,295.00	47,118,500	2,534.50	36,243,350	3.31
21	日本	株式	日本碍子	ガラス・土石製品	17,500	1,905.00	33,337,500	2,012.00	35,210,000	3.21
22	日本	株式	東レ	繊維製品	34,300	1,041.50	35,723,450	1,022.00	35,054,600	3.20
23	日本	株式	日立金属	鉄鋼	27,600	1,291.00	35,631,600	1,256.00	34,665,600	3.16
24	日本	株式	東京応化工業	化学	8,500	4,170.00	35,445,000	3,855.00	32,767,500	2.99
25	日本	株式	三菱マテリアル	非鉄金属	9,000	3,255.00	29,295,000	3,340.00	30,060,000	2.74
26	日本	株式	ファナック	電気機器	100	27,070.00	2,707,000	23,560.00	2,356,000	0.21
27	日本	株式	光通信	情報・通信業	100	15,760.00	1,576,000	17,760.00	1,776,000	0.16
28	日本	株式	東邦チタニウム	非鉄金属	1,300	1,289.00	1,675,700	1,361.00	1,769,300	0.16
29	日本	株式	日本電産	電気機器	100	17,080.00	1,708,000	17,140.00	1,714,000	0.15
30	日本	株式	エーザイ	医薬品	200	6,882.00	1,376,400	7,345.00	1,469,000	0.13

種類別および業種別投資比率

種　類	業　種	投資比率(%)
株式	機械	11.67
	電気機器	9.54
	建設業	9.15
	不動産業	8.05
	サービス業	7.77
	銀行業	7.29
	化学	6.72
	保険業	4.31
	その他製品	3.79
	海運業	3.67
	その他金融業	3.63
	医薬品	3.56
	輸送用機器	3.47
	鉄鋼	3.25
	ガラス・土石製品	3.21
	繊維製品	3.20
	非鉄金属	2.90
	情報・通信業	0.53
	金属製品	0.09
合　計		95.90

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3)運用実績

①純資産の推移

	純資産総額(百万円)(分配落)	純資産総額(百万円)(分配付)	１口当たり純資産額(円)(分配落)	１口当たり純資産額(円)(分配付)
第24期計算期間(平成20年９月16日現在)	2,161	2,161	0.9012	0.9012
第25期計算期間(平成21年３月16日現在)	1,468	1,468	0.6255	0.6255
第26期計算期間(平成21年９月15日現在)	1,964	1,964	0.8833	0.8833
第27期計算期間(平成22年３月15日現在)	1,875	1,875	0.8839	0.8839
第28期計算期間(平成22年９月15日現在)	1,577	1,577	0.7792	0.7792
第29期計算期間(平成23年３月15日現在)	1,339	1,339	0.6932	0.6932
第30期計算期間(平成23年９月15日現在)	1,398	1,398	0.7590	0.7590
第31期計算期間(平成24年３月15日現在)	1,341	1,341	0.7756	0.7756
第32期計算期間(平成24年９月18日現在)	1,186	1,186	0.7062	0.7062
第33期計算期間(平成25年３月15日現在)	1,586	1,586	0.9886	0.9886
第34期計算期間(平成25年９月17日現在)	1,938	1,938	1.2726	1.2726
第35期計算期間(平成26年３月17日現在)	1,823	1,823	1.2604	1.2604
第36期計算期間(平成26年９月16日現在)	1,223	1,223	1.3280	1.3280
第37期計算期間(平成27年３月16日現在)	1,249	1,249	1.5070	1.5070
第38期計算期間(平成27年９月15日現在)	1,153	1,153	1.5422	1.5422
第39期計算期間(平成28年３月15日現在)	1,043	1,043	1.4564	1.4564
第40期計算期間(平成28年９月15日現在)	839	839	1.2607	1.2607
第41期計算期間(平成29年３月15日現在)	972	972	1.5821	1.5821
第42期計算期間(平成29年９月15日現在)	991	991	1.6964	1.6964
第43期計算期間(平成30年３月15日現在)	954	954	1.7796	1.7796
平成29年４月末日	979	－	1.5994	－
平成29年５月末日	1,005	－	1.6620	－
平成29年６月末日	1,011	－	1.7076	－
平成29年７月末日	993	－	1.6956	－
平成29年８月末日	987	－	1.6868	－
平成29年９月末日	1,020	－	1.7528	－
平成29年10月末日	1,042	－	1.8468	－
平成29年11月末日	1,036	－	1.8670	－
平成29年12月末日	1,035	－	1.8852	－
平成30年１月末日	1,045	－	1.9360	－
平成30年２月末日	980	－	1.8244	－
平成30年３月末日	941	－	1.7560	－
平成30年４月末日	974	－	1.8302	－

(注１)平成11年９月16日より、ファンドにかかる受益権を従来の１口当たり10,000円を、１口当たり5,000円に分割しました。
(注２)平成11年11月15日より、ファンドにかかる受益権を従来の１口当たり5,000円を、5,000口当たり5,000円（１口当たり１円）に分割しました。

②分配の推移

	１口当たりの分配金(円)
第24期計算期間	0.0000

第25期計算期間	0.0000
第26期計算期間	0.0000
第27期計算期間	0.0000
第28期計算期間	0.0000
第29期計算期間	0.0000
第30期計算期間	0.0000
第31期計算期間	0.0000
第32期計算期間	0.0000
第33期計算期間	0.0000
第34期計算期間	0.0000
第35期計算期間	0.0000
第36期計算期間	0.0000
第37期計算期間	0.0000
第38期計算期間	0.0000
第39期計算期間	0.0000
第40期計算期間	0.0000
第41期計算期間	0.0000
第42期計算期間	0.0000
第43期計算期間	0.0000

③収益率の推移

	収益率(%)
第24期計算期間	△8.04
第25期計算期間	△30.58
第26期計算期間	41.18
第27期計算期間	0.09
第28期計算期間	△11.86
第29期計算期間	△11.04
第30期計算期間	9.49
第31期計算期間	2.19
第32期計算期間	△8.95
第33期計算期間	39.99
第34期計算期間	28.73
第35期計算期間	△0.96
第36期計算期間	5.36
第37期計算期間	13.48
第38期計算期間	2.34
第39期計算期間	△5.56
第40期計算期間	△13.44
第41期計算期間	25.49
第42期計算期間	7.22
第43期計算期間	4.90

(注)収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

(4)設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
第24期計算期間	―	108,335,674
第25期計算期間	―	50,375,479
第26期計算期間	450,000	124,456,353
第27期計算期間	―	102,207,158
第28期計算期間	―	96,718,093
第29期計算期間	―	92,793,848
第30期計算期間	―	90,514,957
第31期計算期間	―	111,940,863
第32期計算期間	―	49,806,837
第33期計算期間	5,000	74,860,847
第34期計算期間	―	81,651,359
第35期計算期間	―	76,498,424
第36期計算期間	―	525,643,613
第37期計算期間	―	92,055,703
第38期計算期間	―	81,244,890
第39期計算期間	27,382	31,838,269
第40期計算期間	7,557	50,381,417
第41期計算期間	7,231	51,182,845
第42期計算期間	―	30,285,131
第43期計算期間	157	48,089,006

(注)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(参考情報)交付目論見書に記載する運用実績

（2018 年4月 27 日現在）

基準価額・純資産の推移

■基準価額・純資産総額の推移（過去 10 年）

＊分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。
＊ファンドの受益権は設定時の1口＝1万円から1口＝5千円（1999年9月16日）、1口＝5千円から1口＝1円（1999年11月15日）に分割しました。分配金再投資基準価額は、この分割を調整し、元本5千口（1口＝1円）当たりとして表示しています。

基準価額（5 千口当たり）	9,151 円
純資産総額	975 百万円

■期間騰落率

期間	ファンド
1 カ月	4.2%
3 カ月	-5.5%
6 カ月	-0.9%
1 年	14.4%
3 年	16.9%
5 年	52.2%
設定来	125.6%

＊期間騰落率は、分配金再投資基準価額の騰落率です。

分配の推移

（課税前／5 千口当たり）

決算期	2016 年 3 月	2016 年 9 月	2017 年 3 月	2017 年 9 月	2018 年 3 月	設定来累計
分配金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,538 円 50 銭

＊分配金は、設定時より元本 5 千口（1 口＝1 円）当たりに換算した値で表示しています。

主要な資産の状況

【ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドの資産の状況を記載しています。】

■資産配分

	純資産比
株式	95.9%
キャッシュ等	4.1%

銘柄数	50

■組入上位 5 業種

	業種	純資産比
1	機械	11.7%
2	電気機器	9.5%
3	建設業	9.2%
4	不動産業	8.1%
5	サービス業	7.8%

■組入上位 10 銘柄

	銘柄名	業種	純資産比
1	日揮	建設業	5.3%
2	アドバンテスト	電気機器	4.9%
3	パーク２４	不動産業	4.2%
4	第一生命ホールディングス	保険業	4.2%
5	竹内製作所	機械	4.1%
6	荏原製作所	機械	4.1%
7	日本電気	電気機器	3.9%
8	電通	サービス業	3.9%
9	任天堂	その他製品	3.8%
10	リゾートトラスト	サービス業	3.8%

＊業種は東証 33 分類に基づいています。

年間収益率の推移

＊ファンドにはベンチマークはありません。
＊ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額を基に算出しています。
＊2018年は４月末までの騰落率を表示しています。

・運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
・最新の運用状況は、委託会社のホームページでご覧いただけます。

次へ

第３　ファンドの経理状況

ファンドの経理状況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は６カ月であるため、財務諸表は６カ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第43期計算期間（平成29年９月16日から平成30年３月15日まで)の財務諸表について、ＰｗＣあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

前へ　次へ

1　財務諸表

インベスコ ジャパン・グロース・ファンド

(1)貸借対照表

(単位：円)

	第42期 (平成29年９月15日現在)	第43期 (平成30年３月15日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,000,406,596	963,775,447
未収入金	863,977	823,400
流動資産合計	1,001,270,573	964,598,847
資産合計	1,001,270,573	964,598,847
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,370,017	823,400
未払受託者報酬	483,348	493,663
未払委託者報酬	7,554,497	8,385,791
その他未払費用	536,930	548,389
流動負債合計	9,944,792	10,251,243
負債合計	9,944,792	10,251,243
純資産の部		
元本等		
元本	584,354,588	536,265,739
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	406,971,193	418,081,865
(分配準備積立金)	8,171,917	15,533,605
元本等合計	991,325,781	954,347,604
純資産合計	991,325,781	954,347,604
負債純資産合計	1,001,270,573	964,598,847

(2)損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第42期 自 平成29年３月16日 至 平成29年９月15日	第43期 自 平成29年９月16日 至 平成30年３月15日
営業収益		
有価証券売買等損益	77,861,765	61,579,742
営業収益合計	77,861,765	61,579,742
営業費用		
受託者報酬	483,348	493,663
委託者報酬	7,554,497	8,385,791
その他費用	536,930	548,389
営業費用合計	8,574,775	9,427,843
営業利益又は営業損失(△)	69,286,990	52,151,899
経常利益又は経常損失(△)	69,286,990	52,151,899
当期純利益又は当期純損失(△)	69,286,990	52,151,899
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	2,481,539	7,571,954
期首剰余金又は期首欠損金(△)	357,766,377	406,971,193
剰余金増加額又は欠損金減少額	－	141
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	－	141
剰余金減少額又は欠損金増加額	17,600,635	33,469,414
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	17,600,635	33,469,414
分配金	－	－
期末剰余金又は期末欠損金(△)	406,971,193	418,081,865

前へ　次へ

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 　移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

第42期 (平成29年９月15日現在)	第43期 (平成30年３月15日現在)
1.期首元本額　614,639,719円 　期中追加設定元本額　－円 　期中解約元本額　30,285,131円 2.計算期間末日における受益権の総数 584,354,588口	1.期首元本額　584,354,588円 　期中追加設定元本額　157円 　期中解約元本額　48,089,006円 2.計算期間末日における受益権の総数 536,265,739口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第42期 自　平成29年３月16日 至　平成29年９月15日	第43期 自　平成29年９月16日 至　平成30年３月15日
分配金の計算過程 　計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(398,799,276円)及び分配準備積立金(8,171,917円)より分配対象収益は406,971,193円(５千口当たり3,482.22円)ですが、分配を行っておりません。 　なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。	分配金の計算過程 　計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(8,012,395円)、信託約款に規定される収益調整金(402,548,260円)及び分配準備積立金(7,521,210円)より分配対象収益は418,081,865円(５千口当たり3,898.07円)ですが、分配を行っておりません。 　なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(金融商品に関する注記)

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

1.金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券は、インベスコ ジャパン・グロース マザーファンドです。 親投資信託受益証券は、株価の変動リスク、流動性リスク等にさらされております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	取締役会で定めたリスク管理の基本方針、及びリスク管理規程に従い、包括的なリスク管理を「リスク管理委員会」(以下「RMC」といいます。)で行います。RMCは、社内各部署から報告された各種リスクを検討、協議し、具体的なリスク管理方針を策定します。 RMCでは、分会として「運用リスク管理委員会」（以下「IRMC」といいます。）を開催し、運用リスクの管理を行います。IRMCは、運用リスクを把握し、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をRMCへ報告します。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

項　目	第42期 (平成29年９月15日現在)	第43期 (平成30年３月15日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項の補足事項	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種　　類	第42期 (平成29年９月15日現在)	第43期 (平成30年３月15日現在)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	75,060,979	53,543,079
合　　計	75,060,979	53,543,079

(デリバティブ取引等に関する注記)

第42期 (平成29年９月15日現在)	第43期 (平成30年３月15日現在)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第42期 自　平成29年３月16日 至　平成29年９月15日	第43期 自　平成29年９月16日 至　平成30年３月15日
該当事項はありません。	同左

(１口当たり情報に関する注記)

第42期 (平成29年９月15日現在)	第43期 (平成30年３月15日現在)
１口当たり純資産額　1.6964円 (５千口当たり純資産額　8,482円)	１口当たり純資産額　1.7796円 (５千口当たり純資産額　8,898円)

(4)附属明細表

第１　有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券(親投資信託受益証券)

(平成30年３月15日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド	410,921,569	963,775,447	
	合計	410,921,569	963,775,447	

(注)親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

参考情報

当ファンドは、「インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は次の通りです。

「インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区　分	注記番号	(平成29年９月15日現在)	(平成30年３月15日現在)
		金　　額	金　　額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		17,643,597	30,732,279
株式		1,094,809,530	1,046,121,610
未収入金		40,739,305	―
未収配当金		401,720	1,250,400
流動資産合計		1,153,594,152	1,078,104,289
資産合計		1,153,594,152	1,078,104,289
負債の部			
流動負債			
未払金		42,243,423	―
未払解約金		863,977	823,400
未払利息		48	84
流動負債合計		43,107,448	823,484
負債合計		43,107,448	823,484
純資産の部			
元本等			
元本		501,329,105	459,310,739
剰余金			
剰余金又は欠損金(△)		609,157,599	617,970,066
元本等合計		1,110,486,704	1,077,280,805
純資産合計		1,110,486,704	1,077,280,805
負債純資産合計		1,153,594,152	1,078,104,289

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第２条第16項に規定するものをいい、以下「取引所」といいます。)における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は気配相場に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

(平成29年９月15日現在)	
1.本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	532,078,611円
同期中における追加設定元本額	2,312,954円
同期中における解約元本額	33,062,460円
同計算期間末日における元本の内訳	
(保有ファンド名)	(金　　額)
インベスコ 日本株式グロース・ファンド	49,698,661円
インベスコ ジャパン・グロース・ファンド	451,630,444円
合計	501,329,105円
2.本書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	501,329,105口

(平成30年３月15日現在)	
1.本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	501,329,105円
同期中における追加設定元本額	2,014,120円
同期中における解約元本額	44,032,486円
同計算期間末日における元本の内訳	
(保有ファンド名)	(金　　額)
インベスコ 日本株式グロース・ファンド	48,389,170円
インベスコ ジャパン・グロース・ファンド	410,921,569円
合計	459,310,739円
2.本書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	459,310,739口

(金融商品に関する注記)

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

1.金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融資産は、主としてわが国の金融商品取引所上場株式であります。 わが国の金融商品取引所上場株式は、株価の変動リスク、流動性リスク等にさらされております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

項　目	(平成29年９月15日現在)	(平成30年３月15日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は本書における開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項の補足事項	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種　　類	(平成29年９月15日現在) 当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	(平成30年３月15日現在) 当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株　　式	25,759,259	26,060,907
合　　計	25,759,259	26,060,907

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

(平成29年９月15日現在)	(平成30年３月15日現在)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

自　平成29年３月16日 至　平成29年９月15日	自　平成29年９月16日 至　平成30年３月15日
該当事項はありません。	同左

(１口当たり情報に関する注記)

(平成29年９月15日現在)	(平成30年３月15日現在)
１口当たり純資産額　2.2151円 (１万口当たり純資産額　22,151円)	１口当たり純資産額　2.3454円 (１万口当たり純資産額　23,454円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

①株式

(平成30年３月15日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額（円）		備考
			単価	金額	
日本円	西松建設	400	2,713.00	1,085,200	
	熊谷組	10,900	3,215.00	35,043,500	
	日揮	21,700	2,289.00	49,671,300	
	東洋エンジニアリング	800	1,012.00	809,600	
	東レ	34,700	1,041.50	36,140,050	
	東京応化工業	8,600	4,170.00	35,862,000	
	花王	5,300	7,742.00	41,032,600	
	エーザイ	200	6,882.00	1,376,400	
	小野薬品工業	14,500	3,295.00	47,777,500	
	ペプチドリーム	300	5,390.00	1,617,000	
	日本碍子	17,700	1,905.00	33,718,500	
	神戸製鋼所	800	1,055.00	844,000	
	日立金属	27,900	1,291.00	36,018,900	
	三菱マテリアル	9,100	3,255.00	29,620,500	
	東邦チタニウム	1,300	1,289.00	1,675,700	
	リンナイ	100	9,910.00	991,000	
	三浦工業	400	3,280.00	1,312,000	
	荏原製作所	10,700	3,940.00	42,158,000	
	平和	17,300	2,226.00	38,509,800	
	竹内製作所	18,000	2,349.00	42,282,000	
	日立製作所	1,000	798.20	798,200	
	日本電産	100	17,080.00	1,708,000	
	日本電気	14,300	3,240.00	46,332,000	
	パイオニア	4,800	184.00	883,200	
	アドバンテスト	20,500	2,356.00	48,298,000	
	カシオ計算機	700	1,657.00	1,159,900	
	ファナック	100	27,070.00	2,707,000	
	村田製作所	100	15,370.00	1,537,000	
	アイシン精機	6,500	5,850.00	38,025,000	
	任天堂	1,100	49,040.00	53,944,000	
	日本郵船	17,400	2,203.00	38,332,200	
	グリー	1,100	639.00	702,900	
	モルフォ	200	3,835.00	767,000	
	コロプラ	900	969.00	872,100	
	インターネットイニシアティブ	500	2,313.00	1,156,500	
	光通信	100	15,760.00	1,576,000	
	ソフトバンクグループ	100	8,636.00	863,600	

	新生銀行	600	1,668.00	1,000,800	
	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	55,900	723.90	40,466,010	
	三井住友フィナンシャルグループ	8,500	4,603.00	39,125,500	
	かんぽ生命保険	500	2,614.00	1,307,000	
	第一生命ホールディングス	21,300	2,020.50	43,036,650	
	アイフル	105,200	349.00	36,714,800	
	イオンフィナンシャルサービス	500	2,435.00	1,217,500	
	ヒューリック	1,100	1,152.00	1,267,200	
	パーク２４	15,000	2,842.00	42,630,000	
	日本空港ビルデング	9,200	4,070.00	37,444,000	
	ケネディクス	1,900	693.00	1,316,700	
	電通	8,300	4,755.00	39,466,500	
	リゾートトラスト	18,400	2,387.00	43,920,800	
	合計	516,600		1,046,121,610	

②株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

前へ　次へ

2　ファンドの現況

純資産額計算書(平成30年４月27日現在)

Ⅰ　資産総額	978,529,990　円
Ⅱ　負債総額	3,699,296　円
Ⅲ　純資産総額(Ⅰ－Ⅱ)	974,830,694　円
Ⅳ　発行済数量	532,641,125　口
Ⅴ　１単位当たり純資産額(Ⅲ／Ⅳ)	1.8302　円

(参考)インベスコ　ジャパン・グロース　マザーファンド

Ⅰ　資産総額	1,095,793,962　円
Ⅱ　負債総額	1,960,714　円
Ⅲ　純資産総額(Ⅰ－Ⅱ)	1,093,833,248　円
Ⅳ　発行済数量	452,713,605　口
Ⅴ　１単位当たり純資産額(Ⅲ／Ⅳ)	2.4162　円

前へ　次へ

第三部　委託会社等の情報

第１　委託会社等の概況

１　委託会社等の概況

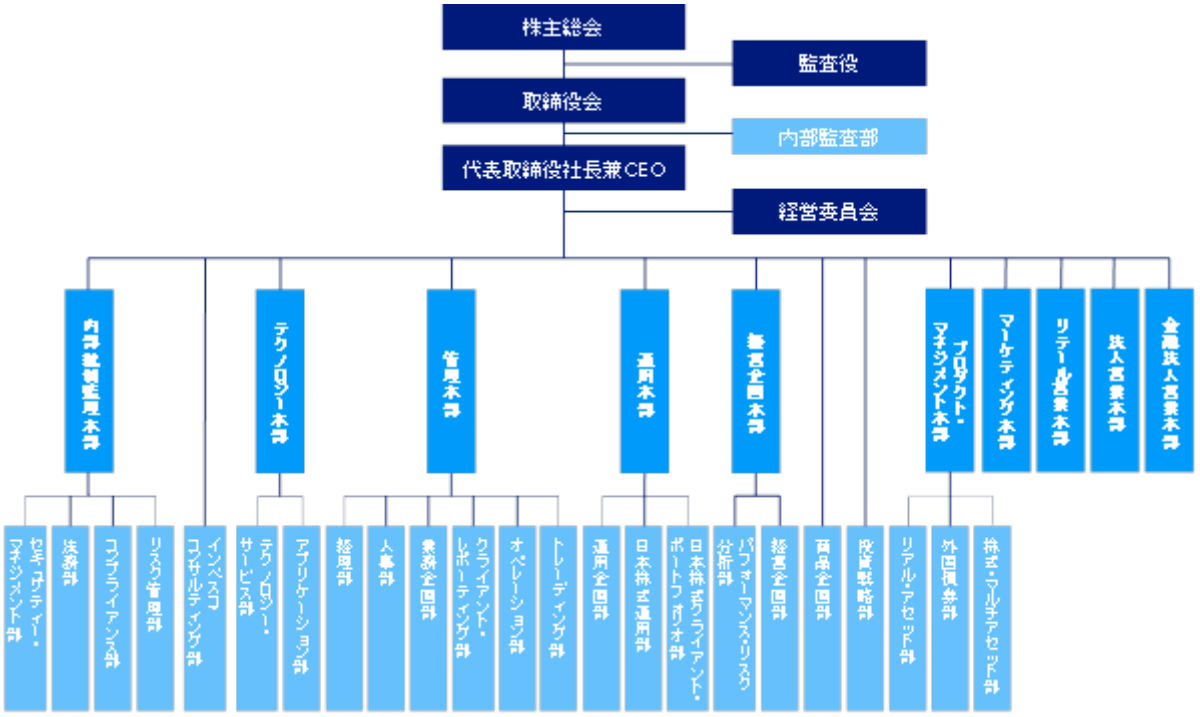
委託会社等の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

(1)資本金の額

平成30年４月27日 現在の状況	資本金：4,000百万円 発行可能株式総数：56,400株 発行済株式総数：40,000株
直近５カ年における主な資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2)委託会社等の機構

①組織図



◆上記組織図における組織名称などは、平成30年４月27日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

②会社の意思決定機構

取締役会	取締役の全員をもって構成される取締役会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として四半期ごとに開催されます。 取締役会は、経営管理全般に関する重要な事項について、取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって決議します。
代表取締役社長兼CEO	代表取締役社長兼CEOは、委託会社の全般的な業務執行の最高責任者として、取締役会で決議された事項または委任を受けた事項の遂行に対し、権限と責任を有します。
経営委員会	取締役等から構成される経営委員会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として月次で開催されます。 経営委員会は、取締役会で決定した基本方針に基づき、取締役会から委譲を受けた権限の範囲内において、経営管理全般に関する重要な事項を協議・決定します。

③投資運用に関する意思決定プロセス

Plan（計画）	基本的な運用方針は、投資戦略委員会（原則、月次で開催）で分析・討議された投資環境を踏まえ、銘柄検討会議およびポートフォリオ構築/戦略会議（原則、週次あるいは日次で開催）を経て決定されます。
Do（実行）	運用部門のポートフォリオ・マネジャーは、上記の委員会または運用会議の討議内容等を踏まえ、運用計画書を策定し、運用本部長の承認を受け、運用ガイドライン、運用基本方針および運用計画書に従って、ポートフォリオを構築します。
See（検証）	運用リスク管理委員会(原則、月次で開催)は、リスク管理委員会(原則、月次で開催)の分会として、定量的なリスク計測結果をもとに、運用の適切性・妥当性を検証、審議します。 また、運用本部から独立したコンプライアンス部が、常時、関連法令および運用ガイドラインなどの遵守状況をチェックし、運用の信頼性・安定性の確保を図ります。

2　事業の内容及び営業の概況

事業の内容及び営業の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

<table>
<tr><td>事業の内容</td><td>「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。
また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。</td></tr>
<tr><td>運用する投資信託財産の合計純資産総額</td><td>(平成30年４月27日現在)
<table>
<tr><th>基本的性格</th><th>ファンド数</th><th>純資産総額(単位：百万円)</th></tr>
<tr><td>株式投資信託</td><td>97</td><td>1,784,837</td></tr>
<tr><td>公社債投資信託</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>97</td><td>1,784,837</td></tr>
</table>
＊ファンド数および純資産総額は、親投資信託を除きます。</td></tr>
</table>

前へ　次へ

３　委託会社等の経理状況

委託会社等の経理状況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年８月６日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成29年12月31日）の財務諸表について、ＰｗＣあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1．財務諸表

(1)貸借対照表

（単位：千円）

科目	前事業年度（平成29年3月31日） 内訳	金額	当事業年度（平成29年12月31日） 内訳	金額
（資産の部）				
流動資産				
預金		5,362,960		4,986,282
前払費用		73,692		89,406
未収入金		608,891		606,560
未収委託者報酬		350,959		464,530
未収運用受託報酬		601,532		606,201
未収投資助言報酬		7,942		11,221
未収還付法人税等		2,827		―
未収消費税等		19,308		―
繰延税金資産		155,362		220,738
その他の流動資産		11,378		392
流動資産計		7,194,856		6,985,333
固定資産				
有形固定資産　※１				
建物附属設備	121,122		110,533	
器具備品	62,454		53,653	
建設仮勘定	336		41,358	
リース資産	7,173	191,086	4,946	210,492
無形固定資産				
ソフトウェア	8,824		9,793	
ソフトウェア仮勘定	2,291		16,190	
電話加入権	3,972		3,972	
のれん	330,965		312,232	
顧客関連資産	1,774,129	2,120,184	1,673,707	2,015,895
投資その他の資産				
投資有価証券	3,259		3,686	
差入保証金	378,536		384,874	
その他の投資	1,598	383,394	3,143	391,704
固定資産計		2,694,665		2,618,092
資産合計		9,889,521		9,603,426

（単位：千円）

科目	前事業年度（平成29年3月31日） 内訳	前事業年度（平成29年3月31日） 金額	当事業年度（平成29年12月31日） 内訳	当事業年度（平成29年12月31日） 金額
（負債の部）				
流動負債				
預り金		44,060		42,997
リース債務		3,208		3,236
未払金				
未払収益分配金	20		―	
未払償還金	33,808		―	
未払手数料	123,366		120,298	
その他未払金	263,090	420,285	254,392	374,691
未払費用		184,224		196,263
未払法人税等		314,486		452,262
未払消費税等		―		24,738
賞与引当金		243,011		1,158,769
その他の流動負債		16,412		30,108
流動負債計		1,225,689		2,283,068
固定負債				
長期預り金		117,535		117,535
リース債務		4,608		2,178
退職給付引当金		514,466		589,090
役員退職慰労引当金		75,073		86,457
資産除去債務		82,470		82,365
繰延税金負債		4,926		4,255
固定負債計		799,080		881,882
負債合計		2,024,769		3,164,950
（純資産の部）				
株主資本				
資本金		4,000,000		4,000,000
資本剰余金				
資本準備金	1,406,953	1,406,953	1,406,953	1,406,953
資本剰余金合計		1,406,953		1,406,953
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	2,457,330	2,457,330	1,030,758	1,030,758
利益剰余金合計		2,457,330		1,030,758
株主資本合計		7,864,283		6,437,711
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		467		763
評価・換算差額等合計		467		763
純資産合計		7,864,751		6,438,475
負債・純資産合計		9,889,521		9,603,426

(2)損益計算書

（単位：千円）

科目	前事業年度 (自　平成28年4月1日 至　平成29年3月31日) 内訳	金額	当事業年度 (自　平成29年4月1日 至　平成29年12月31日) 内訳	金額
営業収益				
委託者報酬		2,323,928		1,852,178
運用受託報酬		1,990,913		1,881,211
投資助言報酬		39,070		42,299
その他営業収益		4,293,593		3,069,058
営業収益計		8,647,506		6,844,748
営業費用				
支払手数料		884,093		691,795
広告宣伝費		94,416		57,909
公告費		1,520		―
調査費				
調査費	285,837		210,421	
委託調査費	588,121		461,935	
図書費	2,559	876,518	1,631	673,988
委託計算費		304,074		255,988
営業雑経費				
通信費	16,855		14,681	
印刷費	71,586		54,192	
協会費	10,718	99,159	9,294	78,167
営業費用計		2,259,782		1,757,849
一般管理費				
給料				
役員報酬	97,438		74,357	
給料・手当	1,534,639		1,247,994	
賞与	1,113,324	2,745,402	265,086	1,587,439
交際費		51,330		53,074
寄付金		1,465		1,100
旅費交通費		143,817		149,277
租税公課		88,180		63,175
不動産賃借料		316,450		263,924
退職給付費用		192,060		160,315
役員退職慰労引当金繰入額		12,515		11,383
賞与引当金繰入額		243,011		915,757
減価償却費		213,944		155,186
福利厚生費		239,414		207,104
諸経費		1,118,105		1,002,663
一般管理費計		5,365,697		4,570,402
営業利益		1,022,026		516,495

（単位：千円）

科目	前事業年度 (自　平成28年4月1日 至　平成29年3月31日) 内訳	金額	当事業年度 (自　平成29年4月1日 至　平成29年12月31日) 内訳	金額
営業外収益				
受取利息		6		0
保険配当金		3,916		4,489
雑益		583		33,940
営業外収益計		4,507		38,429
営業外費用				
支払利息		109		58
投資有価証券売却損		23		―
為替換算差損		4,254		695
雑損		2,419		118
営業外費用計		6,807		871
経常利益		1,019,726		554,053
税引前当期純利益		1,019,726		554,053
法人税、住民税及び事業税		320,224		546,803
法人税等調整額		68,199		△66,177
法人税等計		388,423		480,625
当期純利益		631,302		73,427

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	1,826,028	1,826,028	7,232,981
当期変動額						
当期純利益				631,302	631,302	631,302
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	631,302	631,302	631,302
当期末残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	2,457,330	2,457,330	7,864,283

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	230	230	7,233,212
当期変動額			
当期純利益			631,302
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）	237	237	237
当期変動額合計	237	237	631,539
当期末残高	467	467	7,864,751

当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	2,457,330	2,457,330	7,864,283
当期変動額						
当期純利益				73,427	73,427	73,427
剰余金の配当				△1,500,000	△1,500,000	△1,500,000
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	△1,426,572	△1,426,572	△1,426,572
当期末残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	1,030,758	1,030,758	6,437,711

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	467	467	7,864,751
当期変動額			
当期純利益			73,427
剰余金の配当			△1,500,000
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）	296	296	296
当期変動額合計	296	296	△1,426,277
当期末残高	763	763	6,438,475

[注記事項]

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、資産除去債務に係る建物附属設備及び平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備　5～18年

器具備品　　3～15年

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は20年であります。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（３）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末に計上すべき貸倒引当金はありません。

（２）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

（３）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当事業年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

（４）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算差益又は為替換算差損として処理しております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

（２）決算期の変更

平成29年6月23日開催の定時株主総会における定款の一部変更の決議により、決算期末を3月31日から12月31日に変更しました。したがって、当事業年度は平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9カ月間となっております。

（貸借対照表関係）

※１ 有形固定資産の減価償却累計額

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	288,481	322,242

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成28年４月１日　至 平成29年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	40,000	－	－	40,000

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はありません

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年６月23日 定時株主総会	普通株式	1,500,000	利益剰余金	37,500	平成29年 ３月31日	平成29年 ６月24日

当事業年度（自　平成29年４月１日　至 平成29年12月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	40,000	－	－	40,000

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年６月23日 定時株主総会	普通株式	1,500,000	利益剰余金	37,500	平成29年 ３月31日	平成29年 ６月24日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません

（リース取引関係）

１．オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
1年内	249,762	249,762

1年超	853,353	666,032
合計	1,103,116	915,794

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（１） 金融商品に対する取組方針

当社は、主に投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らして、必要な資金（主にグループ本社より資本増資）を調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

（２） 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

国内の未収入金に関しては、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、各月末から次月精算までの短期為替変動によるリスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に投資信託であり、当社の投資信託設定のための小額資金投資で売買目的ではありません。未収入金等については、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度（平成29年３月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	5,362,960	5,362,960	―
(2)未収入金	608,891	608,891	―
(3)未収委託者報酬	350,959	350,959	―
(4)未収運用受託報酬	601,532	601,532	―
(5)未収投資助言報酬	7,942	7,942	―
(6)未収還付法人税等	2,827	2,827	―
(7)未収消費税等	19,308	19,308	―
(8)投資有価証券			
その他有価証券	3,259	3,259	―
(9)差入保証金	378,536	378,337	△199
資産計	7,336,218	7,336,019	△199
(1)預り金	(44,060)	(44,060)	―
(2)未払収益分配金	(20)	(20)	―
(3)未払償還金	(33,808)	(33,808)	―
(4)未払手数料	(123,366)	(123,366)	―
(5)その他未払金	(263,090)	(263,090)	―
(6)未払費用	(184,224)	(184,224)	―
(7)未払法人税等	(314,486)	(314,486)	―
(8)長期預り金	(117,535)	(117,471)	64
負債計	(1,080,592)	(1,080,528)	64

(*)　負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

当事業年度（平成29年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	4,986,282	4,986,282	―
(2)未収入金	606,560	606,560	―
(3)未収委託者報酬	464,530	464,530	―
(4)未収運用受託報酬	606,201	606,201	―
(5)未収投資助言報酬	11,221	11,221	―
(6)投資有価証券			
その他有価証券	3,686	3,686	―
(7)差入保証金	384,874	383,650	△1,224
資産計	7,063,354	7,062,130	△1,224
(1)預り金	(42,997)	(42,997)	―
(2)未払手数料	(120,298)	(120,298)	―
(3)その他未払金	(254,392)	(254,392)	―
(4)未払費用	(196,263)	(196,263)	―
(5)未払法人税等	(452,262)	(452,262)	―
(6)未払消費税等	(24,738)	(24,738)	―
(7)長期預り金	(117,535)	(117,143)	391
負債計	(1,208,485)	(1,208,095)	391

(*)　負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

前事業年度（平成29年３月31日）

<u>資産</u>

(1)預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬 (5)未収投資助言報酬
(6)未収還付法人税等 (7)未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(8)投資有価証券

基準価額を基に算出しております。

(9)差入保証金

返還されるまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)預り金 (2)未払収益分配金 (3)未払償還金 (4)未払手数料 (5)その他未払金 (6)未払費用(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(8)長期預り金

返還するまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

当事業年度（平成29年12月31日）

資産

(1)預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬 (5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

基準価額を基に算出しております。

(7)差入保証金

返還されるまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)預り金 (2)未払手数料 (3)その他未払金 (4)未払費用 (5)未払法人税等 (6)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(7)長期預り金

返還するまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成29年３月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)預金	5,362,960	―	―
(2)未収入金	608,891	―	―
(3)未収委託者報酬	350,959	―	―
(4)未収運用受託報酬	601,532	―	―
(5)未収投資助言報酬	7,942	―	―
(6)差入保証金	―	378,536	―
合計	6,932,286	378,536	―

当事業年度（平成29年12月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)預金	4,986,282	―	―
(2)未収入金	606,560	―	―
(3)未収委託者報酬	464,530	―	―
(4)未収運用受託報酬	606,201	―	―
(5)未収投資助言報酬	11,221	―	―
(6)差入保証金	―	384,874	―
合計	6,674,794	384,874	―

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前事業年度（平成29年３月31日）

（単位：千円）

	取得原価	貸借対照表日における貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	2,385	3,071	686
小計	2,385	3,071	686
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	200	188	△11
小計	200	188	△11
合計	2,585	3,259	674

当事業年度（平成29年12月31日）

（単位：千円）

	取得原価	貸借対照表日における貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	2,385	3,488	1,102
小計	2,385	3,488	1,102
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	200	198	△1
小計	200	198	△1
合計	2,585	3,686	1,100

２．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自　平成28年４月１日　至 平成29年３月31日）

（単位：千円）

種　　類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	750	27	50
合計	750	27	50

当事業年度（自　平成29年４月１日　至 平成29年12月31日）
当事業年度におけるその他有価証券の売却はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要
当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．簡便法を適用した確定給付制度
（１）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年３月31日)
退職給付引当金の期首残高	485,351
退職給付費用	159,355
退職給付の支払額	△95,968
その他の未払金への振替額	△34,272
退職給付引当金の期末残高	514,466

（２）退職給付に関連する損益

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	159,355

３．確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）において、32,704千円であります。

当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成29年12月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．簡便法を適用した確定給付制度

（１）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	当事業年度 (平成29年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	514,466
退職給付費用	131,908
退職給付の支払額	△51,987
その他の未払金への振替額	△5,295
退職給付引当金の期末残高	589,090

（２）退職給付に関連する損益

(単位：千円)

	当事業年度 (自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	131,908

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成29年12月31日）において、28,407千円であります。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
(1)流動資産		
賞与引当金	74,993	357,596
未払費用	34,002	22,052
未払退職金	17,213	1,634
株式報酬費用	9,153	90,959
その他	19,999	42,019
計	155,362	514,261
(2)固定資産		
退職給付引当金	157,529	180,379
役員退職給付引当金	22,987	26,473
資産除去債務	25,252	25,220
計	205,769	232,073
繰延税金資産小計	361,131	746,334
評価性引当額	△205,769	△525,595
繰延税金資産合計	155,362	220,738
繰延税金負債		
(1)固定負債		
資産除去債務	△4,720	△3,918
その他有価証券評価差額金	△206	△337
繰延税金負債合計	△4,926	△4,255
繰延税金資産純額	150,435	216,482

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成29年３月31日）

法定実効税率	30.8%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0%
住民税均等割等	0.3%
評価性引当額の増減額	1.9%
過年度法人税等調整額の修正	△3.3%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%

当事業年度（平成29年12月31日）

法定実効税率	30.8%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割等	0.5%
評価性引当額の増減額	57.3%
その他	△2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.7%

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正はありません。

当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成29年12月31日）

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（１）当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借取引に伴う原状回復義務等であります。

（２）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は△0.17%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（３）当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当事業年度 (自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日)
当期首残高	64,967	82,470
建物の不動産賃貸借契約の更新及びオフィスレイアウト変更工事に伴う再見積りによる増加額	17,451	－
時の経過による調整額	50	105
当期末残高	82,470	82,365

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）
当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成29年12月31日）
当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

①　製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

②　地域ごとの情報

（１）営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
1,389,815	4,145,484	716,502	71,774	6,323,575

(注1) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
(注2) 営業収益のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

③　主要な顧客ごとの情報

（１）その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	3,262,827	投信投資顧問業

（２）委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

（３）運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

（４）投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成29年12月31日）

①　製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

②　地域ごとの情報

（１）営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
1,204,914	2,927,206	722,570	137,878	4,992,569

(注1) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 営業収益のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

③　主要な顧客ごとの情報

（１）その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	1,948,783	投信投資顧問業
Invesco Senior Secured Management, Inc.	783,585	投信投資顧問業

（２）委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

（３）運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

（４）投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）
単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成29年12月31日）
単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）
単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成29年12月31日）
単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）
単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成29年12月31日）
単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

（１）　財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）
前事業年度においては、開示すべき重要な親会社及び主要株主等との取引はありません。

当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成29年12月31日）
当事業年度においては、開示すべき重要な親会社及び主要株主等との取引はありません。

（２）　財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	Invesco Advisers,Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	1,169,065千米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	運用受託報酬及びその他営業収益の受取	3,262,827	未収入金	405,793

（注1）取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。
（注2）運用受託報酬及びその他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成29年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	Invesco Advisers,Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	1,169,065千米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	運用受託報酬及びその他営業収益の受取	2,099,347	未収入金	343,181
親会社の子会社	Invesco Senior Secured Management,Inc.	1166 Avenue of the Americas New York, NY 10036, USA	4,502千米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	その他営業収益の受取	783,585	未収入金	89,533

（注1）取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。
（注2）運用受託報酬及びその他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

２．親会社に関する注記

親会社情報

Invesco Far East Ltd.（非上場）

Invesco Holdings Company Ltd.（非上場、持株会社）

Invesco Ltd.（ニューヨーク証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

前事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当事業年度 (自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日)
１株当たり純資産額 196,618円77銭 １株当たり当期純利益金額 15,782円55銭	１株当たり純資産額 160,961円88銭 １株当たり当期純利益金額 1,835円69銭

（注）１．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当事業年度 (自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日)
当期純利益金額（千円）	631,302	73,427
普通株式に係る当期純利益(千円)	631,302	73,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
期中平均株式数(株)	40,000	40,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

前へ　次へ

第２　その他の関係法人の概況

その他の関係法人の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

１　名称、資本金の額及び事業の内容

(1)受託会社

名称	資本金の額 (平成29年９月30日現在)	事業の内容
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額 (平成29年９月30日現在)	事業の内容
株式会社ＳＢＩ証券	48,323百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社	62,149百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

２　関係業務の概要

受託会社	ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理・計算などを行います。 受託会社は、ファンドにかかる信託事務の一部につき、下記再信託受託会社に委託することができます。
再信託受託会社の概要	

名称	日本マスタートラスト信託銀行株式会社
資本金	10,000百万円(平成29年９月30日現在)
事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
再信託の目的	原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

販売会社	ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取り扱いを行い、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資に関する事務などを行います。

3　資本関係

受託会社	該当事項はありません。
販売会社	該当事項はありません。

前へ

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成30年３月９日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　鶴　田　光　夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ・アセット・マネジメント株式会社の平成29年４月１日から平成29年12月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成30年５月９日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　鶴　田　光　夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインベスコ ジャパン・グロース・ファンドの平成29年９月16日から平成30年３月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ ジャパン・グロース・ファンドの平成30年３月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）１．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。